
 書評

伊藤 守 編・著

『コミュニケーション資本主義と〈コモン〉の探究 ポスト・ヒューマン時代のメディア論』

(東京大学出版会, 2019年)

東京経済大学 光岡 寿郎

Tokyo Keizai University, Toshiro MITSUOKA

「日進月歩で更新されていく情報技術の実装は、私たちの社会を好ましい方向に進めているのだろうか」。この問いは、情報技術と社会の関係性を探究する研究者が日々向き合っているものだろう。一方で、「社会的なもの」への感性の鈍い研究者は技術開発を純粋な社会的便益として研究をすすめ、「技術を技術たらしめるもの」への関心が希薄な研究者は情報技術の歴史社会学へと向かったというのが、近年の研究動向のようにも思われる。本書は、このような趨勢からは距離を置き、情報技術が「日々の営み≒政治」に及ぼす基底的影響を、アメリカの政治学者Jodi Deanの「コミュニケーション資本主義 (communicative capitalism)」という概念を手掛かりに描いたメディア研究のアンソロジーである。

彼女が「コミュニケーション資本主義」という用語を用いて指摘したのは、例えば「対抗的公共圏 (counter public spheres)」のような用語に込められた期待とは異なり、今世紀に入ってからのインターネット、およびそこで展開された言説の空間はむしろ、民主主義を困難にさせたという

事実である。彼女もまた、

コミュニケーションへのアクセス、機会が拡散し、分配され、高速化し、強化されたことで、民主的な統治、さもなくば〔非民主的な統治に対する＝筆者〕抵抗が深化するどころか、真逆の状態に陥ったのである。言わば、コミュニケーション資本主義のポスト政治的な形成である。

(Dean 2005: 53, 拙訳)

と述べる。インターネット普及期には、市民がメディアを取り戻し、その理性的な議論に基づく合意形成がオルタナティブな公共圏で生じること、ある種の民主主義の再興が夢見られていたわけだが、結果的には、インターネット以降の情報量の爆発的な増大と、それを高速で流通させるインフラストラクチャーの成立は、コミュニケーションの循環そのものから利潤を生み出す新たな資本主義のシステムを発生させることになった。

このような理論枠組みを、現在のメディア環境に合わせて議論したのが第I部「コミュニケー

ション資本主義とは何か」である。第1章では本書の編者でもある伊藤守が、コミュニケーション資本主義の持つ問題系の拡がりを描いたうえで、続く章では、各問題系の文脈に即して検討が加えられている。第2章では計量可能かつ分割可能になった個人と社会の関係性、第3章ではポピュリズム、そして第4章では翻ってコミュニケーションが使用価値ではなく交換価値に基づいて流通するメディア環境における公共圏の行く末が論じられている。

第II部「コミュニケーション資本主義と生権力」は、コミュニケーション資本主義を支える情報技術や、そこに投下される資本が作り上げてきた日常に生じたもう一つの理論的課題と向き合っている。第5章が対象としたのは、福祉国家を規定する「生かす権力」が、情報技術による生の計量化によっていかに変容しうるかという問いである。第6章では、都市空間に情報のレイヤーが付加されることで、そのガバナンスがより複雑にプライベートセクターと混じりあっていく様子が描かれる。第7章は、近年のバイオ・アートの動向を紹介しながら、意味の薄められた操作可能なく情報としての生と向き合う必要性が示唆される。この三章が浮かび上がらせるのは、私たちが生きることそのものが、より巧妙かつ直接的に情報技術によって制御されていく社会のありようである。

第III部「コミュニケーション資本主義における抗争」は二章で構成されているため、その共通項を取り出すのは難しいが、第8章では韓国におけるインターネットとミソジニーの問題が取り上げられ、第9章ではポピュラー音楽を土壌に脈々と受け継がれてきた資本主義のオルタナティブの可能性が指摘されている。

そのうえで、本書から引き受けるべき論点を二点挙げておきたい。まず、メディア研究が今後「政治」とどのように向き合うのかという問いだ。本書が評価されるべき点は、ソーシャル・メディア以降のメディア研究が、その技術環境やユーザー

の利用行動に注目してきた一方で、ある意味では実直にその政治的影響を対象化したという点である。ただし、ここで言う「政治」とは、ネット右翼的な思想やJeremy Corbynが言及する（民主）社会主義といった伝統的な意味でのイデオロギーではない。むしろそのような言説や記号の水準とは別に／折り重なって、日々の生活に空間的、時間的に隅々まで張り巡らされていった情報技術によって、私たちが新たな統治の体制にいかに対応しているのかという意味での政治である。恐らく、社会学やカルチュラル・スタディーズの研究者が指摘してきた「日常が政治である」ことの位相が変容しており、「SNSと選挙行動」のようなメディア研究の対象としての政治ではなく、メディアとの接触を形成する構成要素（component）としての政治への視点の転換が求められているように思われる。

もう一点指摘すべきなのは、本書における「(情報)技術」の扱い（への不満）である。本書では「コミュニケーション資本主義」と対になるかたちで、「情動」に度々言及がなされる。これは、コミュニケーションの量的流通、およびその高速化の過程で、現在のメディア利用者が意味の水準ではなく、とっさに「いいね!」をクリックするといった「記号以前の何か」に促されてその過程に参加している状態を把握するために採用されている。さらに、このような情動に基づくユーザーの反応を吸い上げ、分析し、反映させるという自己言及的なシステムに依拠して資本を拡大させていくのがコミュニケーション資本主義なのだと思えば、その技術的な構造もまたより丁寧に描かれるべきだった。

例えば、第3章であれば、ソーシャルネットワークのタイムラインがいかなるアルゴリズムに基づいていて、自身、他人のポピュリズム的言説がどのように拡大されていくのか。また第6章であれば、都市の交通量、電力使用量、映像といった膨大な情報がいかにしてサーバーに集まり、どのよ

うなプログラム、AIを使って分析され、その精度はどれほど向上の余地があるのかといった記述である。この点では、「統計という技術」の持つクセを的確にとらえた柴田邦臣の第5章が興味深い。現状ではユーザーの「情動」の記述は困難であるため、なおさら記述されざる「情動」を駆動させるシステムそのものの精緻な分析が必要とされている。本書は、社会学、および社会思想の研究者を中心に執筆されていることもあり、このよ

うな技術的構造への接続は、文理の研究者が集う社会情報学会のような場にこそ開かれた課題となるはずだ。

参考文献

- Dean, J. (2005) Communicative Capitalism: Circulation and the Foreclosure of Politics, *Cultural Politics* Vo.1(1), pp.51-74.